

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	事業用地等活用支援事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	5-②	市長公約②		総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	-	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課				款	-	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項	-	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1122	名称	根拠法令、条例等		目	-	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	2	企業誘致の推進と支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市産業の活性化や雇用の創出を図るため市内の事業用地等に関する情報を登録し、これを広く第三者に提供することにより企業立地を促進する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①事業用地バンクに登録してもらう ②登録した物件について、閲覧した個人又は企業に成約してもらう	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		登録件数（累計）	件	値が大きいほど良い	15	16	17	18	19
		登録物件の成約件数（累計）	件	値が大きいほど良い	2	3	3	3	4

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・事業用地バンクの運用・ホームページによる情報発信 ・窓口、電話等の産業用地の問い合わせに対する登録物件の紹介 ・（公社）栃木県宅地建物取引業協会県南支部（佐野ブロック）82社に制度案内の通知のを送付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		広報さの掲載件数	回	0	0	0	0
		商工会議所、商工会等への周	回	0	1	1	1
		ホームページ登録簿閲覧件数	回	458	435	386	403
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度は4件の登録申請があり、事業用地バンクに掲載した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		登録件数（累計）	件	3	4	11	15	効果が上がった	○
		登録物件の成約件数（累計）	件	1	2	2	2	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		2指標		
	効果が上がった指標数	2指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

対象者になりえる物件を探し、登録するための方法及び登録物件と進出希望企業とのマッチングが課題
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き制度の周知を行う。また、実施計画事業から一般事業へ変更する。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	企業立地支援事業	実施計画事業or一般事業	施設計画	市長公約①	5-②	市長公約②	Ⅱ-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課		企業立地支援事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1122	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市企業立地促進条例		開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	2	企業誘致の推進と支援						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与するために、一定の要件のもと市内工業団地等の指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資した場合に奨励金を交付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で操業をする企業に対して奨励金を交付することで、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		交付対象企業の従業員数	人	値が大きいほど良い	176	536	536	955	955

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市内の工業団地等において工場等を新設する者及び工場等を増改築等する者に対し、投資した資産の固定資産税及び都市計画税の合計額の相当額を奨励金として交付した。 (新設2件、増改築3件)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		奨励金交付企業数	社	14	11	7	5
		事業費計	千円	145,010	100,250	57,110	36,560
		一般財源	千円	138,209	97,302	28,292	0
		特定財源（国・県・他）	千円	6,801	2,948	28,818	36,560
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	新設による奨励金交付企業は、令和7年度で5年目となり交付期間が終了した。今後は、産業用地整備後に企業の公募を行う際に制度のPRを行い、企業誘致へつなげる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		交付対象企業の従業員数	人	783	711	509	176	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

改正条例に盛り込んだ本社移転による奨励金について、現時点で交付対象となりえる企業がない。交付対象となりえる企業をどのように誘致していくかが課題である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>案内、セミナー等においてのPR、対象企業への奨励金交付業務を行う。</td></tr></table>	取組説明	案内、セミナー等においてのPR、対象企業への奨励金交付業務を行う。
取組説明			
案内、セミナー等においてのPR、対象企業への奨励金交付業務を行う。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	企業誘致活動事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	5-②	市長公約②	Ⅱ-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課		企業誘致活動事業		款	7	新規or継続	新規事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1122	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	-		開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	2	企業誘致の推進と支援						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市産業の活性化や雇用の創出を図るため、国道50号沿線（西側エリア）や地域未来投資促進法に基づく重点促進区域に重点を置きつつ、産業振興エリアや市サテライトオフィス等を含む包括的な企業誘致活動を展開する。 ・企業立地意向調査(業務委託)による情報収集など ・企業訪問の実施
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	本市への立地に興味を持った企業に立地してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		産業団地等への立地件数（累計）	件	値が大きいほど良い	1	2	3	4	5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	次のセミナーに参加した。また、大阪では市長がプレゼンテーションを行い、関西圏の参加企業に佐野市をPRした。 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー（令和7年8月1日） とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪（令和7年10月30日） ・パンフレットの改訂業務 ・誘致活動に使用するさのまるクリアファイルの作成 ・意向調査	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		セミナーに参加した回数	回	-	-	-	2
		事業費計	千円	0	0	0	2,569
		一般財源	千円				2,569
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	誘致活動に使用する物品の作成を行い、佐野市の産業用地についてセミナー等でPRを行った。 また、意向調査を行い、企業の立地意向について情報を収集した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		産業団地等への立地件数（累計）	件	-	-	-	1	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

意向調査について、データ利活用の方法を検討することとした。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き誘致活動を行う。
---	--------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県企業立地促進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	5-②	市長公約②	Ⅱ-⑥	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業誘致課		栃木県企業立地促進協議 会参画事業		款	7	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1122	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 期間	開始年度	S51	実施方法
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		-	事業分類	参画事業
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	2	企業誘致の推進と支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県への企業立地の促進を目的として、栃木県、市町、栃木県土地開発公社及び民間産業団地造成事業者により組織された栃木県企業立地促進協議会に参画する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	県内外において、企業誘致活動を行うことにより本市への企業立地を促進する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		企業誘致対象数	社	値が大きいほど強い	580	850	850	850	850

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 栃木県企業立地促進協議会に負担金の支出、各種事業への参加 （協議会の活動） 総会・研修会事業（総会・研修会の開催2回）、広告宣伝事業（展示会等への出展・参加 2回）、誘致活動事業（企業訪問 726社）、栃木企業立地・魅力発信セミナー（東京都・大阪府 2回）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		セミナー開催回数	回	2	2	2	2
		展示会参加回数	回	2	1	3	2
		事業費計	千円	50	100	50	50
		一般財源	千円	50	100	50	50
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	セミナー等で佐野市についてのPRを行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		企業誘致対象数	社	452	745	831	726	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東京事務所、県産業政策課、インフラ関連会社及び金融機関との連携強化

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続きセミナー等に参加し企業誘致活動を行う。
---	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	国道50号沿線開発調査事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	5-②	市長公約②	Ⅱ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	企業誘致課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	企業誘致係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1123	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市都市計画マスタープラン、国道50号沿線開発構	事業期間	開始年度	R1	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり	想、佐野市産業立市推進基		終了年度	R7	事業分類	検査・調査事務
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	3	新たな産業拠点整備の推進	本計画					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国道50号沿線における高速・広域交通網の利便性を活かし、周辺地域との調和を図りながら新たな都市的土地利用の転換を推進し、市内の雇用拡大に資する新たな産業団地の創出を図るため、周辺開発に向けて調査した候補地の基本設計書を作成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	雇用拡大に資する企業誘致が可能な新たな産業団地の候補地が特定される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新規に企業誘致できるエリア数	箇所	値が大きいほど良い	1				
		産業団地の候補地の総面積	ha	値が大きいほど良い	105.9				

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市街化編入に向けた手続を行った。 基本設計など各種業務委託を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		業務委託発注金額	千円	8,800	28,980	24,706	62,075
		事業費計	千円	8,844	29,005	27,104	62,920
		一般財源	千円	3,844	4,005	5,007	36,893
		特定財源（国・県・他）	千円	5,000	25,000	22,097	26,027
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	産業団地整備に必要な調査・手続きを推進した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新規に企業誘致できるエリア数	箇所	1	1	1	1	効果は変わらない	○
		産業団地の候補地の総面積	ha	74.9	105.9	105.9	105.9	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

工期短縮や工事費用の削減、職員の負担軽減のため、包括的民間委託方式での契約を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度より田島・船津川産業用地造成事業として、特別会計を設置し整備を推進する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	新産業用地開発推進事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	5-②	市長公約②	Ⅱ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	企業誘致課		新産業用地開発推進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	産業団地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1123	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	企業誘致の促進						
	基本事業	3	新たな産業拠点整備の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	新規産業用地が完売している状況を踏まえ、新たな産業団地創出の方策を検討してゆく。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	新たな産業用地の候補地について調査・検討する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		候補地への調査件数（累計）	件	値が大きいほど強い	2	3	8	9	10

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	田島・君田地区産業用地整備に関する基礎調査を行った。 地権者へ意向調査を行った。 君田・田島地区合同委員会において、事業について説明を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		候補地に対する調査実施件数（累計）	件	-	-	1	2
		事業費計	千円	0	0	3,542	2,860
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円			3,542	2,860
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	現地踏査及び実現方策の検討を行い、現地踏査図や設計概要図の作成を行った。 約8割の地権者について意向確認を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		候補地への調査件数（累計）	件	-	0	1	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度基礎調査及び地権者意向調査により、田島・君田地区において産業用地の開発に向けた、各種手続きを進めることとした。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 開発候補地について、事業化をした上で基本計画の策定を行う。
---	--